

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,410,998,280	固定負債	18,985,294,945
有形固定資産	45,947,806,368	地方債等	10,101,741,865
事業用資産	13,273,546,527	長期未払金	-
土地	7,226,875,141	退職手当引当金	3,191,352,245
立木竹	106,447,800	損失補償等引当金	-
建物	18,274,981,701	その他	5,692,200,835
建物減価償却累計額	△ 13,541,107,986	流動負債	2,271,116,684
工作物	8,972,521,291	1年内償還予定地方債等	1,773,059,750
工作物減価償却累計額	△ 7,784,996,864	未払金	183,289,530
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	253,608,412
航空機	-	預り金	47,506,991
航空機減価償却累計額	-	その他	13,652,001
その他	-	負債合計	21,256,411,629
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,825,444	固定資産等形成分	61,516,834,528
インフラ資産	31,680,862,403	余剰分(不足分)	△ 18,519,552,676
土地	2,154,141,565	他団体出資等分	-
建物	1,546,199,352		
建物減価償却累計額	△ 694,748,068		
工作物	100,261,793,437		
工作物減価償却累計額	△ 72,291,969,096		
その他	2,643,868,669		
その他減価償却累計額	△ 1,961,093,456		
建設仮勘定	22,670,000		
物品	3,220,156,471		
物品減価償却累計額	△ 2,226,759,033		
無形固定資産	3,547,662		
ソフトウェア	3,084,736		
その他	462,926		
投資その他の資産	11,459,644,250		
投資及び出資金	168,009,165		
有価証券	100,000,000		
出資金	68,009,165		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	202,147,467		
長期貸付金	505,925		
基金	9,099,503,441		
減債基金	203,567,000		
その他	8,895,936,441		
その他	2,023,552,016		
徴収不能引当金	△ 34,073,764		
流動資産	6,840,695,201		
現金預金	2,371,385,056		
未収金	347,173,240		
短期貸付金	6,603,634		
基金	4,099,232,614		
財政調整基金	4,099,232,614		
減債基金	-		
棚卸資産	18,008,747		
その他	4,840,826		
徴収不能引当金	△ 6,548,916		
繰延資産	2,000,000		
資産合計	64,253,693,481	純資産合計	42,997,281,852
		負債及び純資産合計	64,253,693,481

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	23,404,606,051
業務費用	11,284,071,943
人件費	4,278,240,731
職員給与費	3,152,151,327
賞与等引当金繰入額	199,334,394
退職手当引当金繰入額	152,011,247
その他	774,743,763
物件費等	6,387,094,607
物件費	3,161,698,918
維持補修費	328,954,146
減価償却費	2,825,150,449
その他	71,291,094
その他の業務費用	618,736,605
支払利息	82,084,573
徴収不能引当金繰入額	17,611,199
その他	519,040,833
移転費用	12,120,534,108
補助金等	10,482,064,234
社会保障給付	1,564,162,151
他会計への繰出金	-
その他	74,307,723
経常収益	2,608,297,653
使用料及び手数料	2,060,660,678
その他	547,636,975
純経常行政コスト	20,796,308,398
臨時損失	245,766,938
災害復旧事業費	71,636,700
資産除売却損	173,501,322
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	628,916
臨時利益	272,640
資産売却益	163,390
その他	109,250
純行政コスト	21,041,802,696

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,454,358,638	62,024,933,450	△ 18,570,574,812	0
純行政コスト (△)	△ 21,041,802,696		△ 21,041,802,696	0
財源	20,401,661,892		20,401,661,892	0
税収等	12,979,274,197		12,979,274,197	0
国県等補助金	7,422,387,695		7,422,387,695	0
本年度差額	△ 640,140,804		△ 640,140,804	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 546,302,419	546,302,419	
有形固定資産等の増加		1,214,050,251	△ 1,214,050,251	
有形固定資産等の減少		△ 2,611,836,619	2,611,836,619	
貸付金・基金等の増加		2,040,475,736	△ 2,040,475,736	
貸付金・基金等の減少		△ 1,188,991,787	1,188,991,787	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 23,442,694	△ 23,442,694		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,175,254	△ 1,469,115	△ 706,139	
その他	208,681,966	63,115,306	145,566,660	
本年度純資産変動額	△ 457,076,786	△ 508,098,922	51,022,136	0
本年度末純資産残高	42,997,281,852	61,516,834,528	△ 18,519,552,676	0

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,573,004,178
業務費用支出	8,452,470,070
人件費支出	4,175,737,222
物件費等支出	3,863,729,830
支払利息支出	82,084,573
その他の支出	330,918,445
移転費用支出	12,120,534,108
補助金等支出	10,482,064,234
社会保障給付支出	1,564,162,151
他会計への繰出支出	-
その他の支出	74,307,723
業務収入	22,621,503,746
税込等収入	12,973,000,786
国県等補助金収入	7,264,593,580
使用料及び手数料収入	2,077,276,871
その他の収入	306,632,509
臨時支出	72,265,616
災害復旧事業費支出	71,636,700
その他の支出	628,916
臨時収入	33,893,250
業務活動収支	2,010,127,202
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,277,201,795
公共施設等整備費支出	1,450,211,091
基金積立金支出	1,534,933,734
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	181,112,160
その他の支出	110,944,810
投資活動収入	1,451,062,106
国県等補助金収入	385,400,456
基金取崩収入	774,809,250
貸付金元金回収収入	181,722,339
資産売却収入	-
その他の収入	109,130,061
投資活動収支	△ 1,826,139,689
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,895,235,023
地方債等償還支出	1,894,992,585
その他の支出	242,438
財務活動収入	1,164,415,176
地方債等発行収入	1,117,357,200
その他の収入	47,057,976
財務活動収支	△ 730,819,847
本年度資金収支額	△ 546,832,334
前年度末資金残高	2,875,156,490
比例連結割合変更に伴う差額	△ 705,869
本年度末資金残高	2,327,618,287
前年度末歳計外現金残高	39,438,934
本年度歳計外現金増減額	4,327,835
本年度末歳計外現金残高	43,766,769
本年度末現金預金残高	2,371,385,056

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	34,232,426,910	1,557,329,804	1,190,105,337	34,599,651,377	21,326,104,850	281,777,689	0	0	13,273,546,527
土地	7,225,575,141	1,300,000	0	7,226,875,141	0	0	0	0	7,226,875,141
立木竹	106,447,800	0	0	106,447,800	0	0	0	0	106,447,800
建物	17,719,129,137	720,081,264	164,228,700	18,274,981,701	13,541,107,986	241,334,384	0	0	4,733,873,715
工作物	8,837,984,512	138,548,016	4,011,237	8,972,521,291	7,784,996,864	40,443,305	0	0	1,187,524,427
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	343,290,320	697,400,524	1,021,865,400	18,825,444	0	0	0	0	18,825,444
インフラ資産	105,960,301,009	868,991,429	200,619,415	106,628,673,023	74,947,810,620	2,197,521,461	0	0	31,680,862,403
土地	2,137,287,784	16,853,781	0	2,154,141,565	0	0	0	0	2,154,141,565
建物	1,470,688,624	75,510,728	0	1,546,199,352	694,748,068	41,796,525	0	0	851,451,284
工作物	99,735,859,465	537,745,799	11,811,827	100,261,793,437	72,291,969,096	2,112,523,647	0	0	27,969,824,341
その他	2,587,987,681	55,880,988	0	2,643,868,669	1,961,093,456	43,201,289	0	0	682,775,213
建設仮勘定	28,477,455	183,000,133	188,807,588	22,670,000	0	0	0	0	22,670,000
物品	3,154,249,369	102,769,136	36,862,034	3,220,156,471	2,226,759,033	74,997,153	0	0	993,397,438
合計	143,346,977,288	2,529,090,369	1,427,586,786	144,448,480,871	98,500,674,503	2,554,296,303	0	0	45,947,806,368

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	61,749,324	4,837,982,509	1,545,297,857	2,104,030,690	587,815,106	141,999,842	3,994,671,199	0	13,273,546,527
土地	14,933,739	2,883,406,388	167,554,267	379,326,488	143,940,978	58,599,931	3,579,113,350	0	7,226,875,141
立木竹	0	0	0	0	106,447,800	0	0	0	106,447,800
建物	22,938,060	1,526,557,990	1,264,429,920	1,254,048,457	302,429,802	41,342,772	322,126,714	0	4,733,873,715
工作物	13,988,525	428,018,131	113,313,670	467,074,325	34,996,526	42,057,139	88,076,111	0	1,187,524,427
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,889,000	0	0	3,581,420	0	0	5,355,024	0	18,825,444
インフラ資産	30,252,481,056	772,097,147	0	0	644,418,013	0	11,866,187	0	31,680,862,403
土地	876,524,984	682,689,819	0	0	586,960,562	0	7,966,200	0	2,154,141,565
建物	788,624,350	59,415,283	0	0	3,411,651	0	0	0	851,451,284
工作物	27,881,886,509	29,992,045	0	0	54,045,800	0	3,899,987	0	27,969,824,341
その他	682,775,213	0	0	0	0	0	0	0	682,775,213
建設仮勘定	22,670,000	0	0	0	0	0	0	0	22,670,000
物品	915,096	14,760,617	6,764,791	293,530,480	0	183,739,777	493,686,677	0	993,397,438
合計	30,315,145,476	5,624,840,273	1,552,062,648	2,397,561,170	1,232,233,119	325,739,619	4,500,224,063	0	45,947,806,368

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価時の評価基準及び評価方法については、原則再調達原価としています。
また、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 5年～50年
工作物 5年～75年
物品 4年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な後発事象

特になし

3 追加情報

(1) 財務書類を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合	比例連結	2.63%
栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	一部事務組合	比例連結	4.00%
栃木県市町村総合事務組合（消防災害補償事業）	一部事務組合	比例連結	4.08%
栃木県市町村総合事務組合（非常勤職員災害補償事業）	一部事務組合	比例連結	2.89%
栃木県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	1.45%
南那須地区広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	66.20%
那須烏山市農業公社	第三セクター	全部連結	

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体は全部連結の対象としています。

② 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。